

1 経営方針

- (1) 県民が安心して暮らせる住まいづくりの推進
- (2) 経営の安定と提供価値の向上

2 経営目標

- (1) 県営住宅等の適正な管理と住みやすい環境づくりの支援
 - ア 県営住宅や市営住宅の適切かつ効率的な管理
 - イ 自治会コミュニティ活性化支援や高齢者・子育て世帯へのサービス向上
- (2) 公社が管理する住宅等における社会変化に対応した取組
 - ア 管理組合の運営支援や計画修繕など、マンション等の管理の適正化支援
 - イ 公社賃貸住宅等の社会課題（脱炭素・空家・老朽化など）への対応
 - ウ デジタル技術を活用した住情報発信の拡充
- (3) 経営の安定と社会貢献
 - ア 変化に適応できる組織づくり
 - イ 財務基盤の強化
 - ウ 県が推進する住宅政策等への貢献

3 経営指標

(1) 県営住宅の取組

	R5	R6	R7
家賃収納率（%）	99.2%以上	99.2%以上	99.2%以上

(2) 公的賃貸住宅の提供

	R5	R6	R7
公社賃貸住宅入居率の維持	95%以上	95%以上	95%以上

(3) 事務事業における温室効果ガス排出量の削減

	R5	R6	R7
温室効果ガス排出量の削減	R7年度までにH23年度比※注3 1%削減		

※注：H24～25年度は本社耐震工事のため基準データはH23年度とする

4 事業計画・実施方策

- (1) 県営住宅等の適正な管理と住みやすい環境づくりの支援
 - ア 県営住宅や市営住宅の適切かつ効率的な管理
 - ・ 県営住宅の空室期間の短縮化などによる入居率向上
 - ・ 家賃収納率の高水準での維持
 - ・ 入居申込等デジタル技術を活用したサービスの浸透
 - ・ 修繕費の効率的な執行
 - イ 自治会コミュニティ活性化支援や高齢者・子育て世帯へのサービス向上
 - ・ 自治会コミュニティ活性化支援（移動販売サービス、飾花事業、防災訓練など）
 - ・ 単身高齢者の安心安全の確保（IoT活用、地域コミュニティや福祉団体等との連携）
 - ・ 子育てしやすい環境整備（子供の居場所づくり、フードパントリー等）
 - ・ 政策貢献事業による県の取組の支援など
- (2) 公社が管理する住宅等における社会変化に対応した取組
 - ア 管理組合の運営支援や計画修繕など、マンション等の管理の適正化支援
 - ・ 公社既分譲マンションを中心とした総合管理等支援や認定制度への対応支援
 - ・ 住宅セーフティネットの役割を担う公社が所有する賃貸住宅の適切な管理
 - イ 公社賃貸住宅等の社会課題（脱炭素・空家・老朽化など）への対応
 - ・ 公社既分譲住宅団地等における空き家・老朽化対策など団地活性化支援
 - ・ 脱炭素化を考慮した設備改修推進（エコリフォーム、蓄電池・EV充電設備等）
 - ウ デジタル技術を活用した住情報発信の拡充
 - ・ 専用サイト等による顧客へのデジタル技術を活用したサービスの提供と利用促進
- (3) 経営の安定と社会貢献
 - ア 変化に適応できる組織づくり
 - ・ 経営目標を持続的に達成するために必要な多様性のある人財の育成
 - ・ デジタル技術の業務活用浸透を目的とした社内DXの推進
 - ・ ワークライフインテグレーション実現に向けた働きやすい環境整備
 - イ 財務基盤の強化
 - ・ 財務計画による目標値設定および進行管理
 - ・ 長期借入金や連帯債務の適切な管理
 - ウ 県が推進する住宅政策等への貢献
 - ・ 公社事務事業における温室効果ガス排出量の削減
 - ・ 当該年度に見込まれる利益の一部を活用し、「住宅政策貢献事業」として脱炭素化など県の住宅政策推進に資する助成などを実施

5 収支計画等

(1) 事業収支

■ 収支計画（R5～7年度）（百万円、%）

科目	R4計画		R5		R6		R7	
	金額	—	金額	R4比	金額	R4比	金額	R4比
事業収益	9,608	100	9,915	103.2	10,198	106.1	10,028	104.4
事業利益	375	100	314	83.7	404	107.7	501	133.6
当期純利益	433	100	348	80.4	434	100.2	531	122.6

(2) 長期借入金等の推移

■ 長期借入金（R5～7年度）（百万円、%）

科目	R4計画		R5		R6		R7	
	金額	—	金額	R4比	金額	R4比	金額	R4比
長期借入金	1,443	100	1,197	82.9	982	68.0	860	59.6